

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社アズジェント 上場取引所 東
コード番号 4288 URL https://www.asgent.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 隆洋
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部部长 (氏名) 秋山 貴彦 TEL 03-6853-7401
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	660	△5.2	△88	-	△97	-	△97	-
2024年3月期第1四半期	697	△19.9	△44	-	△39	-	△44	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△25.66	-
2024年3月期第1四半期	△11.55	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,744	680	39.0
2024年3月期	1,659	777	46.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 680百万円 2024年3月期 777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-

2025年3月期の配当予想につきましては、現時点では当社として合理的な算定・予想を行う事ができておりません。開示が必要となった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	26.6	50	-	50	-	50	-	13.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	3,815,734株	2024年3月期	3,815,734株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	138株	2024年3月期	138株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	3,815,596株	2024年3月期1Q	3,815,596株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
 [期中レビュー報告書]	 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期におけるわが国経済は、経済活動の正常化や賃上げの動きなどに伴い国内景気には穏やかな回復の動きがみられる一方、国際情勢の緊迫化、物価上昇、国際的な金融引き締めなどの影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

サイバーセキュリティ業界においては、テレワークなど働き方の変化やDX推進によるクラウドシフトが進展するなど、サイバーリスクの及ぶ範囲は大幅に拡大しており、実際の被害報告も増加し続けています。直近では、国内大手出版社が、ランサムウェアを含む大規模なサイバー攻撃を受けたことが大きく報道されました。これにより、被害企業は複数のサービスが停止に追い込まれ、また決裁などの社内業務に多大な影響を及ぼしただけでなく、取引先や従業員などの個人補情報も含む情報漏洩も確認される事態となっております。このようにサイバーセキュリティ対策は国民生活や社会経済活動にとって重要な課題となっております。

このような環境の下、当社は、飛躍を図るべく、次代を先取りしたオンリーワン商品の投入と、当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたスマートセキュリティサービスを加速させると共に、これまで培ってきた海外とのコネクションを生かした投資育成事業を推進させることに注力しております。また、公共やエンタープライズ向けのITセキュリティ分野に加え、全く新しい市場が立ち上がるIoT及びコネクテッドカー分野を含めたセキュリティ市場を対象に、グローバルな新潮流を体現した独自のポジショニングの確立を図ります。その上で、経営スローガンである「One Step Ahead of the Game ~ その一手先へ」を掲げて、経営理念を軸とした理念経営を推進していくことで、中長期的な成長基盤を築きます。

当第1四半期における主な活動内容としては、「アズジェント中長期成長戦略」の施策として、最新セキュリティ商品の投入やスマートセキュリティサービスの提供に向けたサービスメニューの拡充を加速させるとともに、基盤となるSOC拡張のためのインフラ増強や人材採用などを推進いたしました。成果の一つとして、クラウドコンテナ環境向け統合セキュリティソリューション Sysdig Secure (シスディグ・セキュア 開発元: Sysdig, Inc.) の監視サービス「セキュリティ・プラス マネージドセキュリティサービス for Sysdig SaaS」(以下、MSS for Sysdig SaaS) の提供を4月より開始いたしました。「MSS for Sysdig SaaS」は、スマートセキュリティサービスの提供に向け、需要が高まるクラウドセキュリティ分野での運用支援を統合的に実施できるようメニュー拡充を図る第1弾として位置付けであり、第2四半期以降も順次メニュー拡充を進めてまいります。

トピックスとしては、6月に開催されたInterop Tokyo 2024のセキュリティ部門において、当社がエントリーした「ASMチェックアップ」および「Check Point Quantum Spark」が準グランプリを、「Secure Layer Browser Extension」が審査員特別賞をそれぞれ受賞したことが挙げられます。当社エントリー商品のセキュリティアワード受賞は、2018年より6回連続となります。また、無害化ソリューション「VOTIRO Disarmer」がメール無害化/ファイル無害化市場において7年連続ベンダー別売上金額シェアNo. 1を獲得いたしました。VOTIRO社の無害化ソリューションはファイルがマルウェアを含んでいる「可能性」を重視し、メールやWebなど様々な経路を経て組織外から入ってくるすべての対象ファイルを無害化するソリューションです。他社製品よりも高い精度でファイルを無害化でき、埋め込みファイルなども再帰的に無害化する実用性から、自治体情報セキュリティクラウド、LGWAN-ASP、電子申請システムなどの重要サービスでも多く採用されており、事業者と利用者の両方から支持を集めています。

業績につきましては、全体的には前期までの案件状況から変わりつつあり案件の創出は堅調に推移しているものの、その多くの売上計上が第2四半期以降となることが影響し、売上高は660百万円(前年同期比5.2%減)となりました。なお、第2四半期以降についてはプロダクト関連で一部大型案件の受注が実現するなど受注環境の改善が進んでおります。今後サービスメニューの拡充を継続的に実施していくことによる効果も期待でき、当事業年度業績予想として開示している増収増益かつ黒字転換は、引き続き射程圏内となっております。

一方、コストについては、上述の通り中長期成長戦略の実現に向けた人員体制を含めたインフラ増強施策を継続して進めていることに加え、販売活動強化を図るための展示会への出展など宣伝活動を積極的に展開した結果、販売費及び一般管理費332百万円(前年同期比4.4%増)となりました。その結果、各段階利益につきましては、営業損失88百万円(前年同期は44百万円の営業損失)、経常損失97百万円(前年同期は39百万円の経常損失)、四半期純損失97百万円(前年同期は44百万円の四半期純損失)となりました。

第1四半期終了時点においては新商品投入に向けた準備やサービス基盤拡張のためのインフラ増強によりコストが先行している状況となっておりますが、上述の通り大型案件の受注もあり、業績は回復の兆しを見せております。今後は、市場ニーズを先取りしたスマートサービスを早期に展開していくことに加え、経費増加を最低限に抑えることで、業績の回復を図ります。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末の総資産は1,744百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が30百万円減少した一方、商品及び製品が136百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は1,064百万円となり、前事業年度末に比べ181百万円増加しました。これは主に、買掛金が142百万円、未払金が40百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は680百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少しました。これは主に、四半期純損失97百万円の計上があったことによるものであります。その結果、自己資本比率は39.0%となり、前事業年度末比で7.8ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日付「2024年3月期決算短信（非連結）」にて公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777,688	746,725
売掛金	335,976	323,912
商品及び製品	150,945	287,643
仕掛品	680	1,830
貯蔵品	545	857
前払費用	75,583	74,076
未収消費税等	15,659	—
その他	343	312
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	1,357,419	1,435,351
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,947	29,344
工具、器具及び備品（純額）	130,432	130,053
車両運搬具（純額）	—	14,048
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	162,234	175,301
無形固定資産	23,481	15,759
投資その他の資産	116,489	118,507
固定資産合計	302,205	309,567
資産合計	1,659,625	1,744,919

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,705	273,656
短期借入金	200,000	200,000
未払金	87,046	127,125
未払費用	43,042	49,522
未払法人税等	6,477	2,580
未払消費税等	—	30,066
前受金	215,308	206,023
預り金	12,777	10,051
賞与引当金	56,283	30,573
流動負債合計	751,641	929,600
固定負債		
退職給付引当金	128,118	131,378
繰延税金負債	2,509	3,120
固定負債合計	130,627	134,499
負債合計	882,268	1,064,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	930
利益剰余金	△704,269	△97,923
自己株式	△369	△369
株主資本合計	771,671	673,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,685	7,071
評価・換算差額等合計	5,685	7,071
純資産合計	777,356	680,819
負債純資産合計	1,659,625	1,744,919

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	697,351	660,988
売上原価	423,243	416,786
売上総利益	274,107	244,201
販売費及び一般管理費	318,607	332,835
営業損失(△)	△44,499	△88,633
営業外収益		
為替差益	794	—
受取補償金	5,329	—
その他	198	142
営業外収益合計	6,321	142
営業外費用		
支払利息	350	418
為替差損	—	7,921
投資事業組合運用損	515	487
営業外費用合計	866	8,826
経常損失(△)	△39,044	△97,317
特別損失		
固定資産除却損	—	33
特別損失合計	—	33
税引前四半期純損失(△)	△39,044	△97,351
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	4,479	—
法人税等合計	5,051	572
四半期純損失(△)	△44,096	△97,923

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月23日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について決議し、2024年5月23日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金704,269千円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えました。また、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金全額を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補いたしました。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	24,018千円	25,281千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指定社員 公認会計士 岩 渕 誠
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長谷川 卓昭
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アズジェントの2024年4月1日から2025年3月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。